

事業計画テンプレート

本記入例は、PREP 法

(結論(Point)→理由(Reason)→具体例(Example)→結論(Point))のフレームワークに沿って作成していますので、事業計画テンプレートを作成する際は参考にしてください。

事業計画記入時の注意事項

- ① 事業計画テンプレートの各項目は、申請する際には、電子申請システムにて入力してください。
画像（写真・図面）も、「3-11.添付書類一覧（事業計画関連）」を参考に、電子申請システムにて添付してください。
- ② 1 回の公募につき複数の事業を計画している場合、1 つの事業計画内に複数計画を記載する必要があります。
各事業計画を識別できるよう、各項目欄にて箇条書きで番号を付けて記載ください。(例：①、②、③)
なお、複数計画の場合も入力文字数は変わりません。
- ③ 電子申請システム入力時、「<」、「>」、「&」、「"」、「'」の文字（半角）は使用できません。これらの文字を使用する場合には、全角を使うか、別の文字に置き換えてご入力ください。

事業計画記入時の推奨ポイント

- ① 妥当性・具体性を伴う記載でない場合や説明文字数が少ない場合などは、正確な審査ができない場合があるため注意してください。
- ② 新事業進出要件等の項目については、応募申請に当たっての要件を満たしていることが分かるように記載してください。

1. 事業計画の概要

①事業計画名

補助事業で取り組む新規事業の内容が分かる名称を記載してください。

補助金交付候補者として採択された場合は事業計画名が公表されます。

(30 字以内)

〇〇技術を活用した〇〇部品の企画・製造・販売事業

②事業計画の概要

補助事業の具体的な取組内容を、新製品等の詳細及び想定する顧客層が分かるように、

「誰に」「何を」「どのように」を明確にし、具体的かつ網羅的に記載してください。

(500 字以内)

既存事業における〇〇技術を応用し、新規事業として、弊社でこれまで製造したことがない〇〇が求められる製品の企画・製造・販売を実施します。こうした製品は、〇〇や〇〇に使用されていますが、〇〇や〇〇といった背景から、製品に対する需要は今後も継続的に拡大することが見込まれていることから、弊社の新たな柱へと成長させ、需要に応えるための安定供給を目指します。新規事業がターゲットとする市場・顧客は、〇〇や〇〇等の BtoB 製品を製造している〇〇業界の企業です。

〇〇製品が進出する市場は、弊社にとっての新たな市場であり、サプライチェーンの川中企業を直接の顧客とすることになります。〇〇製品の売上拡大に向けては、展示会等への出展や SNS を活用したマーケティング活動を通じて、製品の認知度を向上させます。加えて、製品の市場調査やプロモーションを行い、顧客ニーズに応える製品を提供していきます。

2. 既存事業の内容

①申請者の概要

自社の概要（設立年、沿革、体制、経営理念等）を記載してください。

（300字以内）

当社は〇〇年に設立され、〇〇年の歴史を持つ企業です。設立当初は〇〇の企画・製造・販売を主な事業としてスタートし、現在では〇〇の分野においても事業を展開しています。現在、当社には〇〇名の従業員が在籍しており、各部門で専門的な知識と技術を持つスタッフが揃っています。当社の経営理念は「〇〇」であり、常に〇〇を第一に考え、品質の高い製品を提供することを目指しています。これまでに、〇〇の製造技術を活かして多くの顧客に信頼される製品を提供してきました。また、〇〇を重視し、〇〇な製品の開発にも力を入れています。

②既存事業の内容

現在行っている事業を、以下の内容を具体的かつ網羅的にすべて記載してください。

現在行っている事業にも関わらず記載がない場合は、虚偽申請として不採択/採択取消/交付決定取消となります。

■ No.1

①事業名 （20字以内）	〇〇の企画・製造・販売事業
②主な製品/サービス名 （50字以内）	〇〇部品の企画・製造・販売
③主な製品/サービスの内容 （300字以内）	既存事業における〇〇部品は、〇〇に使用される高精度な部品です。これらの部品は、〇〇や〇〇を確保するために、厳格な品質管理の下で製造されており、具体的には、〇〇や〇〇、〇〇といった管理が求められています。〇〇部品の特徴として、最新の〇〇技術を活用しており、従来の〇〇部品に比べて〇〇が向上しています。また、〇〇や〇〇といった特性を持っており、〇〇業界や〇〇業界における〇〇製品等への利用が進んでいます。
④市場（顧客層） （300字以内）	既存事業がターゲットとする市場・顧客は、〇〇や〇〇等の製品を製造している〇〇業界や〇〇業界の企業です。〇〇業界においては、〇〇に対する需要拡大に伴い、弊社の〇〇部品の需要拡大傾向が続いています。一方、〇〇業界においては、製品の高性能化と〇〇への配慮の両立が求められており、当社の〇〇部品はこれらのニーズに応えることができます。これらの〇〇部品は汎用性が高いことから、高い市場シェアを維持しており、他社と比較して優位な競争力を持っています。
⑤単価や売上高 （300字以内）	〇〇部品の単価は1個当たり〇〇円で設定されており、直近の年間売上数は〇〇万個、売上高は〇〇億円となっています。〇〇部品の持つ〇〇な技術は、〇〇化や〇〇のさらなる向上を競争力の源泉として、競争力を持つ製品として市場に提供されています。現在、〇〇部品の売上高は、弊社の売上高全体の〇〇%を占めていますが、今後も〇〇部品が使用される〇〇製品の普及拡大に伴い、〇年後には目標利益率〇%の達成が見込まれます。
⑥実施体制 （300字以内）	製造部門には技術者〇名、製造担当〇名が在籍し、高度な製造技術と品質管理体制を整えています。工程は設計・加工・組立・検査の各段階で標準作業書に基づく厳格な管理を実施。最新の〇〇技術と自動化設備を活用して省力化・安定生産を実現し、トレーサビリティも強化しています。一方、販売・マーケティング部門は〇〇業界の企業に向け展示会・技術セミナー・オンライン発信で普及を推進。顧客フィードバックを製品改良へ迅速に反映します。さらに、経営陣が定例の進捗レビュー・リスク管理を行い、事業の安定稼働と収益性の向上に努めています。
⑦事業実施場所 （300字以内）	事業実施場所は〇〇県〇〇市〇番〇号の〇〇工場です。この工場には、最新の〇〇設備と品質管理システムを整備し、〇〇な部品を安定して製造することが可能です。工場は〇〇地域の幹線道路・鉄道・港湾へのアクセスが良く、国内外への輸送効率に優れています。周辺には〇〇業界の企業・研究機関が集積しており、共同評価や技術連携による普及が期待できます。また、工場内では〇〇への配慮を徹底し、省エネ・廃材削減・トレーサビリティ強化に取り組み、信頼性の高い〇〇製品を提供します。

※既存事業が2つ以上ある場合、上記の表を複製して記載してください

③既存事業の業種

電子申請システム上で、該当する業種を日本標準産業分類(大分類/中分類/小分類/細分類)から選択してください。

複数の事業を実施している場合、主たる事業の業種を選択してください。

3. 自社の未来を描く

3-1. 補助事業の具体的取組内容

①新事業進出指針への該当性

製品等の新規性要件：既存製品及び新製品の内容を記載した上で過去に製造した実績がない製品の製造等に取り組むことが分かるよう、それらの相違点を具体的かつ網羅的に記載してください。

市場の新規性要件：既存市場（顧客）と新市場（顧客）の内容を記載した上で、既存事業と新規事業の顧客層が異なることが分かるよう、それらの相違点を具体的かつ網羅的に記載してください。各要件の詳細は、「[新事業進出指針](#)」と「[新事業進出指針の手引き](#)」をご確認ください。

<記入ポイント>

- ✓ 上記に加えて、公募要領に記載する新事業進出要件(製品等の新規性要件、市場の新規性要件、新事業売上高要件)を満たす内容を記載してください。要件を満たさない場合は、補助対象外として不採択となります。

①主な製品/サービス名 (50 字以内)	〇〇技術を活用した〇〇向け〇〇部品の企画・製造・販売事業
②主な製品/サービスの内容 (300 字以内)	既存事業における〇〇部品の製造技術は、〇〇の技術を基礎としています。〇〇の技術は、自社の製造技術者が〇〇から着想を得たことを契機に、その技術の応用性・革新性を見出しました。そこで、〇〇技術を応用し、新規事業として、弊社でこれまで製造したことのない〇〇が求められる製品の企画・製造・販売を実施します。こうした製品は、〇〇や〇〇に使用されていますが、〇〇や〇〇といった背景から、製品に対する需要は今後も継続的に拡大することが見込まれていることから、弊社の新たな柱へと成長させ、需要に応えるための安定供給を目指します。
③市場（顧客層） (300 字以内)	新規事業がターゲットとする市場・顧客は、〇〇という特性を持つ〇〇製品を必要としている、〇〇や〇〇等の BtoB 製品を製造している〇〇業界の企業です。これらの企業は、既存事業のターゲットであった〇〇業界のセットメーカーとは明確に異なり、弊社にとっての新たな市場であり、サプライチェーンの川中企業を直接の顧客とすることになります。〇〇製品を使用するエンドユーザーに目を向けると、〇〇製品のニーズは高い一方で、導入率は低調であることから、〇〇製品市場は一層の成長が見込まれ、〇〇市場での取引を通じて、新たな〇〇の市場開拓と顧客基盤の拡大を図ります。
④単価や売上高 (300 字以内)	〇〇製品の単価は約〇〇万円に設定します。新規事業初年度の〇年の売上数量は〇〇個を見込めることから、新たな市場開拓の取組みも踏まえて、売上高〇〇億円を目標としています。また、〇〇を背景とした〇〇製品の需要拡大予測を踏まえ、〇〇年後には売上高を〇〇億円に拡大し、新規顧客として国内で〇〇社の獲得を目指します。最終的に、事業計画期間最終年度の〇〇年には、新規事業における〇〇製品の売上高を、応募申請時の総売上高の 15%まで拡大することを目指します。
⑤実施体制 (300 字以内)	製造部門には技術者〇〇名、〇〇管理担当者〇〇名が在籍し、〇〇技術と〇〇管理体制を整備しています。一部の従業員を新規事業と兼務するほか、新事業開始に伴い、〇〇の企画専門家、〇〇技術者、〇〇管理担当者、〇〇販売担当者中途採用し、人材確保の取組を強化し、社内での知見・ノウハウの共有を進めます。増員は〇〇年目～〇〇年目に年〇〇名ずつ、内部登用〇〇名（合計〇〇名）を予定しています。特に、既存製品と異なる新製品に対応するため、〇〇・〇〇の工程を刷新し、〇〇部品の製造体制を強化します。これにより、企画、製造、販売の一气通貫な体制を構築します。
⑥事業実施場所 (300 字以内)	補助事業の主たる実施場所は〇〇県の〇〇工場で、既存事業で使用している工場の一部を区切り、新規事業専用に使います。最新の〇〇設備と〇〇システムを備え、要求基準の厳しい〇〇部品の安定製造が可能です。新製品に対応するため、〇〇工作機械や〇〇装置を新規導入し、製造プロセスの自動化とトレーサビリティを強化。さらに工程内検査を高度化し、歩留まりを改善します。工場内には専任の〇〇管理部門を設置して、リアルタイム品質監視を実施し、不良発生の最小化を目指します。既存製品と異なる材質・検査方式に適合し、新市場の要求水準に対応します。

※②③④は既存事業との相違点を含めて記載してください

※⑤⑥は既存事業と異なる場合のみ記載してください

②新規事業の業種

電子申請システム上で、該当する業種を日本標準産業分類(大分類/中分類/小分類/細分類)から選択してください。

3-2. 【連携体申請の場合】連携体の必要性

①連携体の概要

代表申請者及び連携体構成員それぞれについて、以下の内容を記載してください。
連携体の必要性が認められない場合には、不採択となります。

■補助事業において必要不可欠である理由（300 字以内）

-

■連携体構成員

・1 者目

①連携体構成員名 (150 字以内)	-
②法人番号/個人事業主管理番号 (13 字以内)	-
③補助事業における役割 (300 字以内)	-
④補助事業において必要不可欠である理由 (300 字以内)	-

※連携体構成員が 2 人以上になる場合は、上記の表を複製して記載してください（最大 19 者まで）

3-3. 現状分析

①SWOT 分析

新規事業の実施に当たり、まずは既存事業を取り巻く環境を理解し、自社の強みを活かして機会を最大限捉えることが重要です。

SWOT 分析（自社の強み・弱み・機会・脅威の分析）を実施し、それぞれ新規事業でどのように活用・改善するかを記載してください。

（各 300 文字以内）

強み（Strengths）	当社の既存事業における強みは、高度な〇〇技術です。これにより、製品の〇〇を〇〇し、〇〇の〇〇を得ています。また、〇〇管理体制が整っており、〇〇な〇〇基準を満たす製品を提供することができます。これにより、顧客からの高い評価を得ています。
弱み（Weaknesses）	当社の既存事業における弱みは、〇〇コストが高く、価格競争力が低い点です。 既存の製造プロセスは〇〇が多く、〇〇が進んでいないため、〇〇が低くなっています。また、〇〇の〇〇コストが高く、コスト削減が難しい状況です。
機会（Opportunities）	当社の既存事業における機会は、〇〇市場の成長と〇〇の高まりです。世界的な〇〇需要の増加に伴い、〇〇のメンテナンスの需要が高まっています。特に、〇〇の向上や〇〇の強化により、軽量で高性能な〇〇製品の需要が増加しています。これにより、当社の高度な〇〇技術を活かして、〇〇に配慮した製品を開発する機会が広がっています。
脅威（Threats）	当社の既存事業における脅威は、〇〇の増加と〇〇の激化です。〇〇市場では新規参入企業が増え、競争が激化しています。また、〇〇の価格変動や供給不足に加え、〇〇の強化により、製品の〇〇コストが上昇しています。これらの脅威により、当社の競争力が低下し、顧客を失うことに繋がっています。

②新規事業の必要性

上記①～③の現状分析を踏まえて、なぜ自社が新規事業を実施する必要性があるのか記載してください。

（400 文字以内）

〇〇の進展や〇〇を背景に、〇〇製品の需要が中長期で拡大すると見込まれ、既存事業における市場の伸び率鈍化と価格競争の激化を踏まえると、収益源の多角化が必要です。本補助事業では、既存事業で培った〇〇技術を応用し、製造・ノウハウのシナジーも活用しながら、〇〇製品の企画・製造・販売に取り組んでいきます。

自社が実施する必要性については、〇〇や〇〇といった社会課題の解決に資する〇〇製品を、既存の供給網も活用しながら、迅速かつ確実に市場へ届けることができる点にあります。本補助事業により、新市場の開拓と事業の持続的成長を実現し、地域産業への波及効果も期待されます。

3-4. 【新市場性と高付加価値性は選択制】新規事業の新市場性・高付加価値性

①補助事業で取り組む新規事業の市場における位置づけ

新市場性または高付加価値性のどちらかを選択し、チェックしてください。

- ☐ 新市場性（社会における一般的な認知度や普及度が低い分野での事業）
- ☐ 高付加価値性（社会における一般的な認知度や普及度が高い分野であるが、同一分野の中で高水準の高付加価値化を図る事業）

※「新市場性」を選択した場合は「3-4-1. 新市場性」、「高付加価値性」を選択した場合は「3-4-2. 高付加価値性」の項目を記載してください

記入例の便宜上、「3-4-1.新市場性」及び「3-4-2.高付加価値性」の両方について記載していますが、実際に応募申請いただく際は、どちらか一方を選択してください。

3-4-1. 新市場性で申請する場合

①新規事業のジャンル・分野

「[新市場・高付加価値事業の考え方](#)」を参考に、新規事業のジャンル・分野を端的に記載してください。

（15 文字以内）

<記入ポイント>

- ✓ 新市場性では、新規事業により製造する新製品等のジャンル・分野を設定する必要がありますが、製品等の「性能」や「素材」、「地域性」、「顧客層」等の要素が他と異なることをもって一定程度的新規性を有するものとする考え方は排除する必要があります。
- ✓ 詳しくは、「新市場・高付加価値事業の考え方」の「3-2.ジャンル・分野の区分の仕方」を参照し、適切なジャンル・分野の区分を設定してください。

〇〇機器部品

②新規事業の新市場性

前項で特定した新規事業のジャンル・分野が、社会における一般的な普及度や認知度が低いものであることを、それらを裏付ける客観的なデータ・統計等を示しながら記載してください。

（500 文字以内）

<記入ポイント>

- ✓ 補助事業で取り組む事業そのものの一般的な普及度・認知度が低く、社会における新規性を有している必要があります。
- ✓ 詳しくは、「公募要領」の「10-1.(2)新規事業の新市場性・高付加価値性」を参照し、客観的なデータ・統計等を用いて具体的に記載してください。

〇〇の市場は、〇〇から発表された市場調査によると、〇〇年時点で〇〇億円ながら、〇年後の〇〇年には〇〇億円に達する見込みです。一方、新事業で製造する〇〇部品の認知度は、同調査において〇〇%にとどまり、普及度・認知度が低いと言えます。しかし、昨今の〇〇化を考慮すると、〇〇の市場シェアは伸びていくと予測され、〇〇の報告書によれば、〇〇の需要は〇〇年までに〇〇年比で〇倍に増加すると見込まれており、それに伴い〇〇部品の需要も必然的に増加すると考えられます。今回補助事業で製造する〇〇向け〇〇部品は、高度な〇〇技術を必要し、〇〇等の認証取得も求められるため、新規参入障壁が高く、現時点で、供給事業者は世界で〇〇社程度です。そのため、当社が新規事業で〇〇部品の製造に参入することで、売上を獲得できる余地があると考えています。また、当社は〇〇技術を保有しているだけでなく、〇〇の調査における顧客満足度は〇〇と高水準であることから、高い信用を得ており、競合他社との差別化を図り、顧客を獲得できることが見込まれます。

※〇〇から発表された市場調査は別途提出する。

3-4-2. 高付加価値性で申請する場合

<記入ポイント>

- ✓ 自社の新製品等について価値・強みが明確になっていて、新製品等の高付加価値化を図ることができる具体的な理由があり、よって価格を高く設定することができるという関係性を、客観的なデータ・統計等を用いて具体的に記載してください。

(高付加価値化の源泉が不明確なまま、価格だけを相場よりも高く設定しているように見受けられる場合は不十分な記載と判断される場合があります。)

①新規事業のジャンル・分野

「[新市場・高付加価値事業の考え方](#)」を参考に、新規事業のジャンル・分野を端的に記載してください。

(15 文字以内)

〇〇機器部品

②新規事業のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格

前項で特定した新規事業のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格を、それらを裏付ける客観的なデータ/統計等を示しながら記載してください。

(300 文字以内)

〇〇部品において、一般的に付加価値を生むものとしては、〇〇や〇〇が挙げられます。〇〇の調査から、〇〇部品は〇〇という側面で付加価値があることが示されています。〇〇の調査によれば、今後の見通しとして、〇〇年後には売上高を〇〇億円に拡大し、〇〇市場でのシェアを拡大します。〇〇化により〇〇を削減し、競争力をさらに強化します。相場価格は、〇〇や〇〇という要因によって変動はありますが、〇〇の調査結果によると、平均的には〇〇円～〇〇円の価格帯で取引されており、〇〇を有するものであれば、〇〇円程度が一般的です。

③補助事業における高付加価値化の概要

前項で明らかにした新規事業のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格と比較して、補助事業で製造する新製品がどのように高水準の高付加価値化・高価格化を図るのか、高付加価値化・高価格化の源泉となる自社の価値・強みの分析とともに記載してください。

(400 文字以内)

新たに導入する〇〇技術と、当社の強みである高度な〇〇技術を活用して製造する〇〇部品の〇〇が高付加価値化の源泉です。新たに導入する〇〇技術は、一般的に利用されている〇〇技術と比較して〇〇という点で技術優位性を有しており、市場における差別化が可能となります。加えて、従来の技術では〇〇な〇〇部品を製造するには合計〇〇個の作業工程を踏む必要があり、1 日当たりの製造可能数は〇〇個が限界でしたが、新たに導入する〇〇技術により、製造の効率性が向上し、同様の部品の 1 日当たり製造数を〇〇個増加させることができ、コスト優位性を有していると言えます。この技術の組み合わせにより、同様の技術を保有する競合の製品と比較してより魅力的な〇〇部品を製造することが可能となり、高付加価値化・高価格化を実現できると考えています。

3-5. 新規事業の有望度

3-5-1. 新規事業の将来性

①新規事業の将来性

補助事業で取り組む新規事業が、継続的に売上・利益を確保できるだけの規模を有していることや、成長が見込まれる市場であることをその根拠とともに記載してください。

(400 文字以内)

〇〇市場は、世界的な〇〇化の進展や〇〇の進化に伴い、今後も持続的な成長が見込まれます。

〇〇の市場調査によると、〇〇年時点の〇〇市場の市場規模が〇〇円であるのに対して、〇〇年には〇〇円まで上昇するという調査結果が出ています。

さらに、〇〇の市場予測によると、〇〇部品を活用した〇〇の市場シェアは、〇年後に〇倍に増加すると予測されており、〇〇部品の需要も増加する見込みです。

この市場において、当社の〇〇な〇〇技術と〇〇管理体制を活かし、〇〇部品の製造に取り組むことで、〇〇な製品を提供し、市場シェアを拡大することが可能です。

以上の理由から、〇〇や〇〇の増加を目指し、〇〇市場での競争力を強化します。これにより、当社は持続的な成長を実現し、〇〇市場での地位を確立することができます。最終的に、新規事業の実施を通じて売上を向上させ、当社の従業員に対する賃上げを実現します。

②許認可・資格等の要否

新規事業の実施に当たり、許認可・資格等の要否を選択してください。

- ☒ 要
- ☐ 不要

③許認可・資格等の取得方法

前項で「要」を選択した場合、取得する必要がある許認可・資格等及びその取得方法を記載してください。

(200 文字以内)

〇〇製品の製造に必要な許認可・資格は、〇〇許可および ISO〇〇認証です。取得にあたっては、法令に適合した設備・衛生／安全の整備、〇〇管理体制・手順書の構築、記録様式の整備、申請書類の作成・提出が必要です。〇〇製造業許可は所管の〇〇省へ申請し、書面・実地審査を経て取得。ISO〇〇はギャップ診断→内部監査→マネジメントレビュー後、認証機関の審査で適合確認を受けます。

④潜在顧客リスト：潜在顧客名（任意）

想定される潜在顧客を分かる範囲で具体的に記載してください。

(全角 200 文字以内)

〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、
〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、
〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社

3-5-2. 競合分析

<記入ポイント>

- ✓ 代替製品・サービスを含め、比較する競合を適切に取捨選択し、網羅的に調査してください。

①競合分析の考え方と競合の選定方法

競合分析において、どのように競合を精査し、選定するのか記載してください。

(400 文字以内)

競合分析の考え方として、まず〇〇部品市場における主要な競合他社を特定し、彼らの〇〇、〇〇、〇〇などを詳細に分析します。

競合他社の選定方法としては、〇〇や〇〇データを活用し、〇〇部品市場での主要企業をリストアップします。次に、各競合他社の〇〇や〇〇、〇〇などを比較分析します。例えば、競合他社の〇〇や〇〇、〇〇戦略を調査し、当社の強みと差別化ポイントを明確にします。これにより、競合他社と比較した際の競争優位性を明確にし、当社の製品が市場でどのように位置付けられるかを把握します。最終的に、競合他社の〇〇をモニタリングし、〇〇するための戦略を策定します。これにより、持続的な競争力を維持し、〇〇部品市場での地位を確立します。

②競合他社の概要

競合他社について、以下の内容を記載してください。

■競合他社

企業名 (全角 150 文字以内)	〇〇株式会社
概要 (100 文字以内)	〇〇製品の製造・販売を行う中堅企業で、特に〇〇に強みがあります。〇〇な一貫生産体制、厳格な品質管理・認証対応を備え、短納期と安定供給で国内外の主要メーカーへ高品質製品を提供しています。
強み (100 文字以内)	高度な〇〇技術と長年の〇〇市場での経験、国際規格に準拠した〇〇管理体制、豊富な認証実績と安定供給網を強みに、高品質・短納期の製品を一貫体制で提供できる点が強みとなっています。
弱み (100 文字以内)	一方で、弱みは、〇〇コストが高く価格競争力に劣る点や、最新の〇〇技術が未導入で生産性が伸び悩んでいる点、開発リソースが限定的で新製品投入が遅れがちである点が挙げられます。
製品等の価格 (100 文字以内)	主要製品である〇〇部品の単価は約〇〇万円と高水準です。品質・認証対応に優勢性がある一方で、相対的に高価格で採用拡大の障壁となっており、価格弾力性の低さが課題となっています。

※競合他社が 2 社以上になる場合、上記の表を複製して記載してください（最大 10 個まで）

③差別化の可能性

競合分析を実施した上で、顧客ニーズを基に、競合他社と比較して、自社に明確な優位性を確立する差別化が可能か記載してください。

(400 文字以内)

当社は競合他社に対して以下の点で優位性を持ち、差別化が可能です。まず、〇〇な〇〇技術と〇〇管理体制により、〇〇な〇〇部品の製造が可能です。これにより、〇〇や〇〇部品の品質を保証し、製品の品質に対する優位性を高めることで、顧客の信頼を獲得します。例えば、既存事業における〇〇部品製造で培った〇〇な技術を応用することで、〇〇な製品を効率的に開発することが可能です。これにより、〇〇技術の導入に時間がかかる競合他社に対して、生産効率の面においても優位に立つことができます。さらに、〇〇製造設備を導入し、〇〇を向上させることで、〇〇を抑え、〇〇という点で競争力を有することができます。〇〇に応じた〇〇の提供や迅速な〇〇対応を行うことで、顧客満足度を高め、競合他社との差別化を図ります。これにより、〇〇市場での競争力を強化し、持続的な成長を実現します。

3-6. 事業の実現可能性

①事業化に向けた課題

補助事業の事業化に向けた中長期での課題と、その解決方法を記載してください。

■ No.1

①課題 (50文字以内)	〇〇部品の製造に不可欠〇〇技術の向上
②解決方法/代替案 (300文字以内)	〇〇部品の製造に必要な〇〇能力を向上させるため、〇〇の強化と〇〇の高度化を進めます。まず〇〇の強化は、製品の信頼性と量産再現性を高め、認証取得や大口案件獲得を支えるために不可欠です。特に〇〇市場では、厳格な〇〇技術とトレーサビリティが求められます。解決策として、〇〇を採用し、最新の〇〇技術・品質管理・データ解析に関する研修を実施し、〇〇の標準化を推進します。併せて、〇〇を導入し、異常検知の早期化と歩留まり改善を図ります。これにより、納期遵守と原価低減の両立を実現し、顧客の信頼を獲得します。最終的に、〇〇の底上げによって競争力を強化し、収益性の高い事業化を達成します。

※課題が2つ以上ある場合、上記の表を複製して記載してください（最大10個まで）

②事業化までの遂行方法

事業化に至るまでの遂行方法を記載してください。

(300文字以内)

〇〇部品の製造に必要な〇〇を強化するため、〇〇製造業許可とISO〇〇認証を取得します。法令適合の設備整備と〇〇管理体制の構築、〇〇・〇〇の整備を進め、〇〇技術者を採用・研修して運用力を底上げします。並行して試作・評価等の各ゲートを設定し、品質・納期・原価のKPIで進捗管理を徹底します。販路面では〇〇への出展、〇〇の構築、顧客共同評価で認知と信頼を獲得します。全体としては、月次のマイルストーンに基づき、代替調達・二重化等のリスク対策も計画的に実行します。
--

③スケジュール

※ [本補助金ホームページ\(資料ダウンロード\)](#)より「応募申請画面インポート用フォーマット(スケジュール).xlsx」をダウンロードし、補助事業の実施スケジュールを入力してください。

④事業実施体制の概要

補助事業の実施体制の概要（人材、事務処理能力、資金等）を記載してください。

(300文字以内)

<記入ポイント>

✓ 「補助事業を適切に遂行し得る体制（人材、事務処理能力等）を確保出来ているか。」「第三者に過度に依存している事業となっていないか。」「過度な多角化を行っているなど経営資源の確保が困難な状態となっていないか。」が明確にわかるように記載してください。

事業実施体制の概要として、〇年〇月までに、〇〇担当者を〇名、〇〇管理担当者を〇名中途採用することで人材確保を進め、既存事業を行う従業員の一部を新規事業と兼務することで、社内での知見・ノウハウの共有を進めます。これにより、〇〇技術の向上と〇〇管理体制の強化を図ります。さらに、〇〇部品の製造に必要な最新の〇〇設備を調達します。資金面においては、〇〇銀行から〇万円の資金調達を行い、〇〇に伴う資金負担を軽減します。これにより、〇〇を向上させ、〇〇を強化します。最終的に、〇〇と〇〇管理担当者の確保、〇〇設備の導入、資金調達を通じて、事業の円滑な立ち上げと持続的な成長を実現します。
--

⑤事業実施体制の検討状況

新規事業の実施について、人員配置などを含めた実施体制の検討状況を選択してください。

☐ 未検討/検討中 ☒ 実施に必要な体制検討済、人員調達活動前 ☐ 実施に必要な体制検討済、人員調達活動中 ☐ 実施に必要な体制検討済、人員調達完了
--

⑥補助事業を実施するための体制（人材の確保）

補助事業に従事する想定従業員数と当該従業員に求める能力（資格・スキル・経験）を記載してください。

また、従事する従業員をどのように確保するか、職種別に記載してください。

（300 文字以内）

補助事業を実施するための体制として、〇〇担当者〇〇名を新規採用し、〇〇部品の〇〇技術・〇〇技術について実機研修と外部講座で育成します。これにより現場の〇〇技術を底上げ。〇〇管理担当者〇〇名は ISO〇〇認証の知識と監査対応経験を持つ人材を採用し、文書体系・手順書整備を含む〇〇管理体制を構築します。さらに、許認可担当〇〇名は〇〇製造業許可の取得経験者を採用し、申請書作成・実地審査対応を推進。加えて、〇〇の知見を有する〇〇株式会社と連携し、弊社は〇〇を、〇〇株式会社は〇〇を担うことで役割分担を明確にすることで、着実な事業推進と円滑な運営を実現します。

⑦【該当する場合のみ】補助事業を実施するための体制（社外リソース）

補助事業を実施するために社外リソースを活用する場合、社外リソースの企業名/関与する人数/強み/自社との役割分担などの詳細を記載してください。

（300 文字以内）

補助事業を実施するために、社外リソースとして〇〇株式会社と連携します。同社は〇〇機器製造の豊富な実績と高度な〇〇力を持ち、ISO〇〇認証取得支援や〇〇管理体制構築に強みがあります。関与人数は〇名を予定し、〇〇株式会社が認証取得支援、文書体系整備、工程監査、〇〇管理体制の構築を担当、〇〇技術の実践と製品開発を担い、役割分担を明確化します。加えて、定例会議・進捗 KPI で管理することで、スピードと品質を両立し補助事業の成功を目指します。

⑧資金調達表

<補助事業全体に要する経費調達>

補助事業全体に要する経費とその調達方法を記載してください。

複数から資金を調達している場合、すべての調達先を記載してください。

リース会社と共同申請をする場合、リースに要する経費は「補助金交付申請額」の欄に計上してください。

公租公課は補助対象外のため、「補助金を受けるまでの資金」には税抜きの額を半角数字で記載してください。

なお、税分は「補助事業全体に要する経費調達」の補助金交付申請額以外の区分に含めてください。

<補助事業全体に要する経費調達>の「補助金交付申請額」と、<補助金を受けるまでの資金：補助金交付申請額の内訳>の「合計額」は、一致している必要があります。

<記入ポイント>

- ✓ 「最近の財務状況等から、補助事業を適切に遂行できると期待できるか。」や「金融機関等からの十分な資金の調達が見込めるか。」、「事業経費や補助対象経費が真に事業目的の達成のために必要な額か。」が明確にわかるように記載してください。

<凡例> : 電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

区分	事業に要する経費（円）
自己資金（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
補助金交付申請額（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
借入金（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
借入金の調達先（1000 文字以内）	〇〇銀行
その他（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
その他の調達先（1000 文字以内）	〇〇銀行
合計額	

<補助金を受けるまでの資金：補助金交付申請額の内訳>

補助金交付申請額の、補助金を受けるまでの内訳とその調達方法を記載してください。

複数から資金を調達している場合、全ての調達先を記載してください。

リース会社と共同申請をする場合、リースに要する経費は「その他」の欄に計上し、「その他の調達先」には「リース会社との共同申請」と記載してください。

公租公課は補助対象外のため、「補助金を受けるまでの資金」には税抜きの額を半角数字で記載してください。

なお、税分は「補助事業全体に要する経費調達」の補助金交付申請額以外の区分に含めてください。

<凡例> : 電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

区分	事業に要する経費（円）
自己資金（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
借入金（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
借入金の調達先（1000 文字以内）	〇〇銀行
その他（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
その他の調達先（1000 文字以内）	〇〇銀行
合計額	

⑨従業員の解雇の有無

既存事業の縮小又は廃止、省人化により、従業員の解雇を伴うか選択してください。

☐ 有
☒ 無

⑩従業員の解雇を行う場合の再就職支援詳細

前項で「有」を選択した場合、再就職支援等従業員へどのような配慮を行うのか具体的に記載してください。

（200 文字以内）

—

3-7. 公的補助の必要性

①補助事業の公共性（任意）

補助事業で取り組む新規事業が、川上/川下への経済波及効果が大きい事業、社会的インフラを担う事業、または新たな雇用を生み出す事業であるなど、国が補助する積極的な理由がある場合、理由とともにその旨を記載してください。

（500 文字以内）

補助事業の公共性として、〇〇への部品供給を通じて〇〇機器の安定供給を実現し、社会・産業インフラとしての〇〇ニーズに応えます。〇〇機器部品の製造には高精度な〇〇技術と厳格な〇〇管理が必要で、その内製化・高度化は上流の素材・加工・検査機器需要を喚起し、下流の装置メーカー・サービス事業者の競争力を高めるなど、川上・川下双方へ波及効果を生みます。具体的には、当社の高品質〇〇機器部品は〇〇や〇〇等の重要な〇〇機器に採用され、〇〇や〇〇の測定精度・稼働率を向上させ、インフラの信頼性や安全性を高めます。加えて、製造プロセスでは専門技術者の採用・資格取得支援・OJT を実施し、若年層・U ターン人材の雇用を創出、技能継承と地域賃金の底上げに寄与します。環境面では省エネ設備とトレーサビリティ強化で廃材・不良を削減し、持続可能な供給体制を確立。これらの点から、本事業は国が支援する積極的な理由を満たし、〇〇機器市場の健全な成長とサプライチェーン全体の活性化に貢献します。

②補助事業の地域貢献性（任意）

補助事業で取り組む新規事業が、先端的なデジタル技術の活用や新しいビジネスモデルの構築等を通じて、地域やサプライチェーンのイノベーションに貢献し得る事業である場合、理由とともにその旨を記載してください。

（500 文字以内）

補助事業の地域貢献性として、先端的な〇〇技術の活用やデジタル化を通じて、〇〇や〇〇のイノベーションに寄与します。具体的には、製造・検査の自動化と〇〇管理システム導入により、稼働率と品質を向上させ、地域の産業基盤を強化します。さらに、〇〇大学との連携を深め、共同開発・技術指導・人材育成を実施し、地域全体の技術力と生産性を底上げします。当社の〇〇技術とパートナーの研究知見を組み合わせることで、相互補完と知識の循環が生まれ、サプライチェーン全体の競争力が高まります。加えて、予防保全サービス、仕様カスタムのオンライン受注、トレーサビリティ提供など、データ連携型の新しいビジネスモデルを構築し、地域内の取引と付加価値創出を拡大します。さらに、スタートアップや地場企業と協業し、試作・量産支援のプラットフォームを整備することで、新規事業の創出と雇用にも波及します。最終的に、デジタル技術と連携エコシステムにより、地域の〇〇を持続的に強化し、レジリエントで低環境負荷なサプライチェーンを実現します。

③公的補助の必要性

自社単独で容易に事業を実施できるものではなく、国からの補助が必要である理由を記載してください。

（300 文字以内）

〇〇機器部品の製造には高度な〇〇技術と厳格な〇〇管理が必要で、試作評価設備や認証取得、〇〇の整備など初期投資が大きく、自社単独では資金・人材・時間の制約が障壁となります。特に〇〇の導入には多額の資金と長期の立上げ期間が必要なため、国の補助金を活用して負担を平準化しつつ、必要設備・認証・人材育成を迅速に実施します。これにより、品質・納期・コストの要件を満たし、〇〇市場での競争力を強化、事業の成功と地域経済の発展に寄与します。

3-8. 政策面

①政策面（任意）

以下の項目について、該当する内容があれば、該当する理由とともに記載してください。

- 経済社会の変化（関税による各産業への影響等を含む）に伴い、今後、より市場の成長や生産性の向上が見込まれる分野に進出することを通じて、日本経済の構造転換を促すことに資するか。
- 先端的なデジタル技術の活用、低炭素技術の活用、経済社会にとって特に重要な技術の活用、新しいビジネスモデルの構築等を通じて、我が国の経済成長・イノベーションを牽引し得るか。
- ニッチ分野において、適切なマーケティング、独自性の高い製品/サービス開発、厳格な品質管理などにより差別化を行い、グローバル市場でもトップの地位を築く潜在性を有しているか。
- 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、大規模な雇用の創出や地域の経済成長（大規模災害からの復興等を含む）を牽引する事業となることが期待できるか。

（例①）

（500 文字以内）

〇〇市場への進出は、日本経済の構造転換を促し、〇〇の成長を牽引します。〇〇や〇〇等の経済社会の変化に伴い、〇〇市場は中長期で成長・生産性向上が見込まれる分野です。特に外部ショックの影響を受けにくい〇〇を強化することで、産業のレジリエンスと付加価値向上に寄与します。当社は先端的な〇〇デジタル技術と〇〇技術を活用し、製造・保守の効率化とライフサイクルコストの低減を実現し、重要技術の社会実装を推進します。さらに、適切なマーケティングと独自仕様の製品開発、厳格な品質管理により、グローバル市場でもトップを狙える差別化を図ります。地域面では、〇〇の特性を活かし、高付加価値を創出して地場企業との協業・取引を拡大することで、雇用創出と復興・成長を牽引します。必要に応じて、地域未来牽引企業や地域未来投資促進法の計画認定の取得・活用も検討します。最終的に、〇〇市場への進出を通じて日本経済の競争力を高め、持続的な成長に貢献します。

（例②）

（500 文字以内）

当社は、〇〇に本社を構える創業〇〇年以上の製造事業者として、主に電子部品を製造して、地域の〇〇に貢献してきました。これまで製造してきた電子部品の〇〇（製品名）の〇%を、域内の〇〇事業所に納品し、セットメーカー（取引先）を支えていましたが、取引先を取り巻く事業環境の変化により、受注量が〇%減少し、売上高が〇円減少（対前年比〇%減）する見込みであり、産業集積をベースに我が国経済のけん引役としての役割を果たせなくなっています。そこで、これまで域外の企業から受注引き合いがあったものの取引まで至らなかった〇〇を製造できるようにするために、補助金を活用して〇〇（機械設備）を導入することで、受注・売上拡大を目指し、自社の持続的な成長に自ら取り組んでいます。

②米国の関税措置による影響

米国の関税措置による影響を受けている又は影響を受けることが具体的に見込まれている場合、チェックを入れた上で次項にて具体的な影響の内容を記載してください。

☒ 米国の関税措置による影響を受けている又は影響を受けることが具体的に見込まれている

③米国の関税措置による影響の具体的内容

米国の関税措置による影響を受けている又は影響を受けることが具体的に見込まれている場合、影響の内容も具体的に記載してください。

（500 文字以内）

米国の追加関税措置の対象品目である〇〇（製品目名）を製造する〇〇社（供給先名）に対し、〇〇（供給製品名）を供給しているが、米国の追加関税措置により取引先からの受注量が〇%減少し、売上高が〇円減少（対前年比〇%減）の見込み。こうした中、これまで培ってきた〇〇という技術を活かし、本事業では〇〇の製品開発に取り組めます。

3-9. 収益計画

<記入ポイント>

- ✓ 補助事業により高い付加価値の創出や賃上げを実現する目標値が設定されており、かつその目標値の実現可能性が高い事業計画を策定してください。

①収益計画・賃金計画

- ※ [本補助金ホームページ\(資料ダウンロード\)](#)より「応募申請画面インポート用フォーマット(収益計画・事業場内最低賃金).xlsx」をダウンロードし、計画内容を入力してください。

下記の「②付加価値額目標値」、「③一人当たりの給与支給総額の目標値」、「④給与支給総額の目標値」については、電子申請システム上では「応募申請画面インポート用フォーマット(収益計画・事業場内最低賃金).xlsx」の値が自動反映されます。

各目標値を検討する際は、インポート用フォーマット側の値と整合するようにしてください。

②付加価値額目標値

要件を満たす付加価値額¹の目標値(%)を設定してください。

(半角数字 3 桁以内)

事業計画期間最終年度において当該付加価値額目標値を達成することが必要です。

比較基準となる付加価値額は、補助事業終了月の属する（申請者における）決算年度の付加価値額とします。

〇.〇%

③一人当たりの給与支給総額目標値

要件を満たす一人当たりの給与支給総額の目標値²(%)を設定してください。

(半角数字 3 桁以内)

算出に含める従業員は、基準年度及びその算出対象となる各事業年度において、全月分の給与等の支給を受けた従業員とします。

中途採用や退職等で全月分の給与等の支給を受けていない従業員は、全月分の給与等の支給を受けていない事業年度に限り、算出の対象から除く必要があります。当該事業年度において、産前/産後休業、育児休業、介護休業など事業者の福利厚生等により時短勤務を行っている従業員は算出対象から除くことができます。なお、パートタイム従業員は、正社員の就業時間に換算して人数を算出してください。

昇給や減給、残業時間等の増減等により給与変動がある従業員も一人当たり給与支給総額及び給与支給総額の算出対象となります。

あらかじめこれらの要因も考慮した上で算出してください。

〇.〇%

④給与支給総額目標値

要件を満たす給与支給総額の目標値(%)を設定してください。

(半角数字 3 桁以内)

基準値より高い目標値を設定した場合、その高さの度合い及び実現可能性に応じて審査で評価されます。

その上で補助事業実施期間の終了時点が含まれる事業年度の一人当たり給与支給総額及び給与支給総額を基準として、事業計画期間最終年度において当該一人当たり給与支給総額目標値又は給与支給総額目標値のいずれかを達成することが必要です。

〇.〇%

¹ 付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したものを指します

² 一人当たりの給与支給総額目標値とは、給与支給総額を従業員数で除いたものを指します

⑤収益計画等の妥当性

事業化の目標となる時期や売上規模、量産化時の製品等の価格等を具体的に記載してください。

(300 文字以内)

<記入ポイント>

- ✓ 補助事業としての費用対効果（補助金の投入額に対して増額が想定される付加価値額の規模、生産性の向上、その実現性、事業の継続可能性等）が高い事業計画を策定してください。

事業化の目標時期は〇〇年〇〇月で、初年度の売上高は〇〇億円を目指します。〇〇部品の単価は約〇〇万円、〇〇部品の単価は約〇〇万円で、初年度は〇〇部品を〇〇個、〇〇部品を〇〇個販売する見込みです。販売個数は、〇〇の調査において関連市場の需要が増加すると予測されていることと、既存事業で〇〇の販売個数を年平均〇％増加させている実績をもとに算出しています。今後の見通しとして、〇〇年後には売上高を〇〇億円に拡大し、〇〇市場でのシェアを拡大します。〇〇化により〇〇を削減し、競争力をさらに強化します。最終的に、事業化の目標時期に向けて計画を進め、持続的な成長を実現し、収益性を向上させます。

「新事業売上高要件」について、収益計画表に入力した数値の算出根拠を具体的に記載してください。

併せて、それを達成するためにどのような取組を行うか記載してください。

(300 文字以内)

新事業売上高要件は、計画終了後に新製品売上が総売上高の〇〇％を占めることを目標とします。算出根拠は、初年度売上〇〇億円＝平均単価〇〇万円×年間受注件数〇〇件×平均ロット〇〇台とし、その後は既存顧客の深耕率〇〇％、新規獲得〇社/年、継続率〇〇％を前提に年平均成長率〇〇％を見込みます。達成に向け、重点顧客向けの共同評価・量産認定の計画取得、展示会・技術セミナー・オンラインでのリード獲得、用途別の派生製品開発と価格体系整備、供給安定化のための二重調達・工程内自動検査を実施。KPI（受注件数、転換率、粗利率、納期遵守）で月次管理し、改善サイクルを回します。

「付加価値額要件」について、収益計画表に入力した数値の算出根拠を具体的に記載してください。

併せて、それを達成するためにどのような取組を行うかも記載してください。

(300 文字以内)

付加価値額要件は、事業計画期間終了後に付加価値額の年平均成長率を〇.〇％以上増加させることを目指します。初年度の付加価値額を基に、年平均成長率〇.〇％を見込んでいます。営業利益は、〇〇品質管理の強化、〇〇による顧客獲得を踏まえた売上の増加と、〇〇技術の導入による製造コスト削減を考慮して算出しています。人件費は、従業員を〇〇名増員する計画と営業利益増加に伴う給与水準の〇〇％向上を考慮して算出しています。減価償却費は導入する〇〇設備の金額をもとに算出しています。最終的に、これらの取り組みを通じて付加価値額要件を達成し、〇〇を向上させます。

「賃上げ要件」「事業場内最賃水準要件」「賃上げ特例要件（賃上げ特例の適用を受ける場合のみ）」について、収益計画表に入力した数値の算出根拠を具体的に記載してください。併せて、それを達成するためにどのような取組を行うかも記載してください。

(300 文字以内)

給与支給総額の年平均成長率を〇.〇％増加させ、事業場内最低賃金を年額〇〇円以上引き上げることを目指します。既存従業員の給与は、先述した（[付加価値額要件]項目）売上の増加とコスト削減から得られる営業利益増加分の〇〇％を原資に、年平均〇〇％の増加を想定します。既存事業の事業場内最低賃金が〇〇円であるため、毎年〇〇％増加させることで、年額〇〇円以上の引き上げを達成します。また、期間内に〇名の従業員を新たに雇用する計画であり、既存従業員の給与向上と併せて、給与支給総額の増加を図ります。最終的に、これらの取り組みを通じて賃上げ要件を達成し、従業員の満足度と生産性を向上させます。

⑥【賃上げ特例の適用を希望する事業者のみ】大規模な賃上げ計画の妥当性

補助事業実施期間内に限らず、補助事業終了後も含めて、想定される継続的な賃上げの見込みを示してください。

また、賃上げに必要な経費や原資を明確にし、継続的な賃上げに向けた具体的な取組の内容を明記した上で、実現可能性を記載してください。

(300 文字以内)

給与支給総額を増加させるために、〇〇に伴い、従業員の〇〇や〇〇向上を図り、適正な昇給を実施します。賃上げに必要な経費は、従業員の給与支給総額の増加分として計上します。初年度の給与支給総額は〇〇億円であり、年平均成長率〇.〇％を見込むと、〇〇年後には約〇〇億円となります。具体的には、賃上げに必要な原資として、〇〇による〇〇の増加と、〇〇の効率化によるコスト削減から確保します。これにより、持続的な賃上げを実現します。最終的に、これらの取組を通じて、事業の成長と従業員の給与引上を両立し、継続的な賃上げ計画を実施します。

3-10. 補助対象予定経費

3-10-1. 対象経費が含まれていることの確認

電子申請システム上で、補助対象経費についてチェックしてください。

3-10-2. 経費明細

補助対象とする予定のすべての経費を、経費の分類ごとに、名称、取得予定価格等を具体的に記載してください。

リース会社と共同申請を行う場合は、電子申請システムの申請方式「4.リース会社利用選択」で入力した経費・補助対象経費・補助金交付申請額を含めた金額を記載し、積算基礎には電子申請システムの申請方式「4.リース会社利用選択」で入力した内容を転記してください。

なお、単価 500 万円（税抜き）以上の機械装置は、機械の種類が具体的に分かる名称を記載してください。

また、補助対象経費について、補助事業を実施する上で、それらが必要不可欠である理由を具体的に記載してください。

「機械装置・システム構築費」または「建物費」のいずれかが必ず補助対象経費に含まれている必要があります。必要に応じて、「運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費」に関する内容を記載してください。

＜機械装置・システム構築費＞

＜凡例＞ ：電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

項目	内容
名称（機械装置/システムのいずれであることを明記） （1000 文字以内）	〇〇部品の製造のための〇〇設備導入費
【A】事業に要する経費（税込み額）（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【B】補助対象経費（税抜き額）（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【C】補助金交付申請額	
積算基礎：A の内訳（機械装置名、単価×数量等） （1000 文字以内）	〇〇：〇〇〇〇〇〇円×〇〇
補助対象経費の必要性 （300 文字以内）	〇〇部品の製造には〇〇な技術と〇〇な設備が必要であり、これらの導入には多額の資金が必要です。最新の〇〇設備を導入することで、〇〇の〇〇化と〇〇向上をすることができ、顧客の信頼を得て市場シェアの拡大に繋がります。 機械装置・システム構築費を活用し、事業の円滑な立ち上げと持続的な成長を実現します。

※複数の経費を計上する場合、上記の表を複製して記載してください。（最大 5 品目まで）

※5 品目以上入力する場合は、5 個目の表にまとめて入力してください。

＜建物費＞

項目	内容
名称（新築/改修/撤去/構築物のいずれかを明記） （1000 文字以内）	－
【A】事業に要する経費（税込み額）（半角数字 12 桁以内）	－
【B】補助対象経費（税抜き額）（半角数字 12 桁以内）	－
【C】補助金交付申請額	
積算基礎：A の内訳（機械装置名、単価×数量等） （1000 文字以内）	－
補助対象経費の必要性 （300 文字以内）	－

※複数の経費を計上する場合、上記の表を複製して記載してください。（最大 5 品目まで）

※5 品目以上入力する場合は、5 個目の表にまとめて入力してください。

＜運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費＞

項目	内容
名称 (1000 文字以内)	〇〇部品の販売促進のためのマーケティング・製品プロモーション費
【A】事業に要する経費（税込み額）（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【B】補助対象経費（税抜き額）（半角数字 12 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【C】補助金交付申請額	
積算基礎：A の内訳（機械装置名、単価×数量等） (1000 文字以内)	〇〇：〇〇〇〇〇〇円×〇〇
補助対象経費の必要性 (300 文字以内)	新規事業の製品を市場に浸透させるためには、効果的な広告宣伝と販売促進活動が必要です。これにより、製品の認知度を高め、新規顧客の獲得と市場シェアの拡大を図ります。例えば、展示会への出展や製品カタログの作成などを通じて、顧客の関心を引き、購買意欲を高めます。

※複数の経費を計上する場合、上記の表を複製して記載してください。（経費区分ごとに最大 5 品目まで）

※5 品目以上入力する場合は、5 個目の表にまとめて入力してください。

※上記の表は、該当する経費区分ごとに作成して記載してください

3-11. 添付資料一覧（事業計画関連）

- ・以下の事業計画に関連する添付資料は、全て任意で提出いただくものになります。
- ・電子申請システム上でアップロード可能なファイル数は、1 項目につき 1 ファイルです。
- ・2 ファイル以上のアップロードが必要な場合は、電子申請システムの「30. 任意書類＞書類予備」欄をご使用ください。
- ・一覧に該当しない資料を提出する場合も、電子申請システムの「30. 任意書類＞書類予備」欄をご使用ください。
- ・PDF ファイルを含むすべてのファイルにおいてページ数の制限はありません。1 ファイル当たり 30MB までアップロード可能です。

該当項目	添付する書類の内容	ファイル拡張子
事業計画書	事業計画書	PDF
既存事業の内容	主な製品/サービスの内容に関する書類	PDF、JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
	市場（顧客層）に関する書類	PDF、JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
新事業進出指針への該当性	主な製品/サービスの内容に関する書類	PDF、JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
	市場（顧客層）に関する書類	PDF、JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
現状分析	SWOT 分析において、自社の強みとして記載したものを証明する書類（特許証、商標登録証、自社が掲載されている公表データ等）	PDF
新規事業の新市場性	新規事業の新市場性について、裏付けとなる客観的なデータ/統計等の図表等	PDF
新規事業の高付加価値性	新製品等のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格について、裏付けとなる客観的なデータ/統計等の図表等	PDF
新規事業の将来性	新規事業の将来性について、裏付けとなる客観的なデータ/統計等の図表等	PDF、JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
事業実施体制の概要	事業実施体制の概要について、必要に応じて図表等	PDF、JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
スケジュール	応募申請画面インポート用フォーマット(スケジュール).xlsx ※本補助金ホームページよりフォーマットをダウンロードし、必要な情報を入力した上で添付してください。	XLSX
収益計画・賃金計画	応募申請画面インポート用フォーマット(収益計画・事業場内最低賃金).xlsx ※本補助金ホームページよりフォーマットをダウンロードし、必要な情報を入力した上で添付してください。	XLSX

※本テンプレートを用いた事業計画書の提出は任意ですが、作成済みの場合はなるべくご提出ください